

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第78期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 井上金属工業株式会社東京支店 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第77期 第2四半期累計期間	第78期 第2四半期累計期間	第77期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	3,401,763	6,869,738	9,132,289
経常利益(千円)	92,233	697,537	470,346
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 () (千円)	8,440	392,524	235,344
持分法を適用した場合の投資利益(千円)	-	-	-
資本金(千円)	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数(千株)	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額(千円)	8,025,003	8,599,058	8,249,432
総資産額(千円)	13,025,247	16,232,164	14,392,386
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()(円)	0.80	37.04	22.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	2.50	4.00	7.50
自己資本比率(%)	61.6	53.0	57.3
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	802,948	2,144,742	770,200
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	7,929	14,261	10,241
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	144,455	440,126	373,922
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高(千円)	4,036,186	6,342,130	3,771,611

回次	第77期 第2四半期会計期間	第78期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	2.78	18.82

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 第77期第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

5. 第78期第2四半期累計期間及び第77期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で企業の生産活動が低下し、輸出の減少による企業収益の低下などがみられましたが、サプライチェーンの復旧により生産活動の持ち直しの兆しが出てきました。しかしながら、欧州における債務問題や海外の景気減速、円高の進行による輸出環境の悪化などで依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界およびフィルム製膜などの化工機器業界での好調な売上和二次電池業界においても堅調な売上となりました。しかし、液晶テレビ用フィルム業界では、液晶テレビの供給過剰による価格下落により新たな設備投資が抑制される傾向がみられます。

当第2四半期累計期間の売上高は、68億69百万円(前年同期比101.9%増)となりました。最終製品別売上構成比率は、薄型表示部品関連機器が38.7%(前年同期は31.0%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が26.6%(前年同期は9.6%)、化工機器が15.2%(前年同期は1.7%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、27.4%(前年同期は34.2%)となりました。売上総利益は、10億29百万円(前年同期比160.1%増)、売上総利益率は、15.0%(前年同期は11.6%)となりました。これは主に全社的に原価低減に取り組んだことによるものです。販売費及び一般管理費は、3億49百万円(前年同期比12.3%増)となりました。営業利益は、6億80百万円(前年同期比701.1%増)、経常利益は、6億97百万円(前年同期比656.3%増)となりました。特別損失に投資有価証券評価損として24百万円を計上した結果、四半期純利益が3億92百万円(前年同期は四半期純損失8百万円)となりました。

受注高は、76億65百万円(前年同期比14.0%減)、その内輸出受注高は25億37百万円(前年同期比45.6%減)となりました。受注残高は86億15百万円(前年同期比15.7%増)、その内輸出受注残高は29億61百万円(前年同期比26.8%減)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国、台湾の企業でも大変厳しいものとなっています。また現在の大幅な円高の状況は、今後の受注や収益にも大きく影響してくるものと考えております。品目別内訳は、スマートフォンなどの高機能携帯端末など薄型表示部品用の光学フィルム塗工装置、太陽光パネルや二次電池用などのエネルギー関連部材用塗工装置ならびにタッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 財政状態の分析

総資産は、162億32百万円(前期末比12.8%増)となりました。これは主に現金及び預金の増加によるものです。負債は、76億33百万円(前期末比24.3%増)となりました。これは主に仕入債務および借入金の増加によるものです。純資産は、85億99百万円(前期末比4.2%増)となり、自己資本比率は、53.0%(前期末は57.3%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前第2四半期累計期間に比べ23億5百万円増加して63億42百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、21億44百万円（前年同期は得られた資金8億2百万円）となりました。これは主に売上債権の減少と仕入債務の増加によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同期は使用した資金7百万円）となりました。これは主に投資有価証券の取得によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、4億40百万円（前年同期は使用した資金1億44百万円）となりました。これは主に長期借入金の借入によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動に要した費用は、総額41百万円となりました。
なお、当第2四半期累計期間における研究開発活動の状況について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第2部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	10,821,720	-	1,003,125	-	515,858

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
イノキン取引先持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	1,094	10.10
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	1,082	9.99
富士火災海上保険株式会社	大阪市中央区南船場1丁目18番11号	402	3.71
井上金属工業従業員持株会	大阪市中央区久太郎町2丁目5番28号	341	3.15
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	321	2.97
東京産業株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-1	301	2.78
椿本興業株式会社	大阪市北区梅田3丁目3番20号	278	2.57
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	247	2.28
オーエム04エスエスピー クライアントオムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PIT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	220	2.04
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	217	2.00
計	-	4,505	41.63

(注) 1. 上記のほか、自己株式が223千株あります。

2. 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものです。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 223,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,551,000	10,551	-
単元未満株式	普通株式 47,720	-	-
発行済株式総数	10,821,720	-	-
総株主の議決権	-	10,551	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町2丁目5-28	223,000	-	223,000	2.06
計	-	223,000	-	223,000	2.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,871,611	6,442,130
受取手形及び売掛金	5,518,535	4,836,603
仕掛品	222,894	264,691
原材料及び貯蔵品	42,046	68,093
その他	193,805	150,567
流動資産合計	9,848,893	11,762,086
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	984,950	962,479
機械及び装置(純額)	379,662	358,526
土地	1,836,867	1,836,867
その他(純額)	134,045	111,649
有形固定資産合計	3,335,526	3,269,523
無形固定資産	37,464	32,091
投資その他の資産		
投資有価証券	703,227	705,948
その他	469,574	464,813
貸倒引当金	2,300	2,300
投資その他の資産合計	1,170,501	1,168,462
固定資産合計	4,543,493	4,470,077
資産合計	14,392,386	16,232,164
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,707,617	4,250,324
短期借入金	531,832	642,075
未払法人税等	32,394	284,299
前受金	458,865	608,517
引当金	77,568	111,888
その他	128,316	125,601
流動負債合計	4,936,594	6,022,706
固定負債		
長期借入金	59,045	441,447
退職給付引当金	480,666	502,304
資産除去債務	8,898	8,898
その他	657,750	657,750
固定負債合計	1,206,359	1,610,399
負債合計	6,142,953	7,633,105

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	5,883,584	6,223,118
自己株式	108,082	108,082
株主資本合計	7,294,485	7,634,019
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,344	20,436
土地再評価差額金	944,602	944,602
評価・換算差額等合計	954,946	965,038
純資産合計	8,249,432	8,599,058
負債純資産合計	14,392,386	16,232,164

(2) 【四半期損益計算書】
【第 2 四半期累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	3,401,763	6,869,738
売上原価	3,005,997	5,840,408
売上総利益	395,765	1,029,330
販売費及び一般管理費	310,858	349,099
営業利益	84,907	680,230
営業外収益		
受取利息	1,556	1,247
受取配当金	10,606	11,517
仕入割引	198	4,824
その他	2,961	5,895
営業外収益合計	15,322	23,483
営業外費用		
支払利息	5,026	5,133
その他	2,971	1,043
営業外費用合計	7,997	6,177
経常利益	92,233	697,537
特別損失		
投資有価証券評価損	62,899	24,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,998	-
特別損失合計	85,897	24,847
税引前四半期純利益	6,336	672,690
法人税等	14,776	280,165
四半期純利益又は四半期純損失 ()	8,440	392,524

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	6,336	672,690
減価償却費	83,358	81,936
受取利息及び受取配当金	12,163	12,764
支払利息	5,026	5,133
投資有価証券評価損益(は益)	62,899	24,847
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	22,998	-
売上債権の増減額(は増加)	612,591	681,932
たな卸資産の増減額(は増加)	70,350	67,844
仕入債務の増減額(は減少)	216,428	533,994
前受金の増減額(は減少)	596,897	149,651
その他	155,980	100,937
小計	935,184	2,170,513
利息及び配当金の受取額	12,163	12,764
利息の支払額	5,026	5,133
法人税等の支払額	139,373	33,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	802,948	2,144,742
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,627	1,075
投資有価証券の取得による支出	723	10,578
その他	578	2,607
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,929	14,261
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	100,000	700,000
長期借入金の返済による支出	191,494	207,355
自己株式の取得による支出	313	-
配当金の支払額	52,647	52,518
財務活動によるキャッシュ・フロー	144,455	440,126
現金及び現金同等物に係る換算差額	897	88
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	649,666	2,570,519
現金及び現金同等物の期首残高	3,386,520	3,771,611
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,036,186	6,342,130

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【追加情報】

	当第2四半期累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しています。	

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。
給料 138,366千円	給料 126,381千円
賞与引当金繰入額 14,297	賞与引当金繰入額 17,631
退職給付費用 8,664	退職給付費用 7,233
	役員賞与引当金繰入額 15,310

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 4,136,186	現金及び預金勘定 6,442,130
預入期間が3か月を超える定期預金 100,000	預入期間が3か月を超える定期預金 100,000
現金及び現金同等物 4,036,186	現金及び現金同等物 6,342,130

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	52,999	5	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	26,497	2.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	42,392	4	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

(金融商品関係)

記載すべき事項はありません。

(有価証券関係)

記載すべき事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額 ()	0円80銭	37円4銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	8,440	392,524
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額 () (千円)	8,440	392,524
普通株式の期中平均株式数 (千株)	10,599	10,598

- (注) 1 . 前第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、1 株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
2 . 当第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....42,392千円

(ロ) 1 株当たりの金額..... 4 円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年12月 9 日

(注) 平成23年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

井上金属工業株式会社
取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 津田穂積 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第78期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。